

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月19日

【事業年度】 第4期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社T&Dホールディングス

【英訳名】 T&D Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮戸 直輝

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目2番3号

【電話番号】 03-3434-9151

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 永井 穂高

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目2番3号

【電話番号】 03-3434-9151

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 永井 穂高

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成20年6月26日に提出いたしました第4期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

2 保険引受及び資産の運用の状況

(参考)生命保険会社3社のソルベンシー・マージン比率

大同生命保険株式会社

4 事業等のリスク

II 直接子会社のリスク

2 生命保険会社3社のリスク

(1) 生命保険事業について

①生命保険事業と法的規制

エ ソルベンシー・マージン比率

オ 実質純資産額

7 財政状態及び経営成績の分析

(3) 生命保険会社3社の契約業績等(単体)の分析

②その他重要事項

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

2 【保険引受及び資産の運用の状況】

(参考) 生命保険会社3社のソルベンシー・マージン比率

大同生命保険株式会社

(訂正前)

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日) (百万円)	当事業年度末 (平成20年3月31日) (百万円)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	<u>1,135,048</u>	<u>852,732</u>
資本金等	229,827	252,126
価格変動準備金	61,585	73,558
危険準備金	80,382	82,642
一般貸倒引当金	183	175
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	510,954	157,593
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	14,582	29,973
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	<u>127,608</u>	<u>130,878</u>
配当準備金中の未割当額	13,240	17,304
将来利益	15,502	15,618
税効果相当額	81,181	92,862
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	171,889	155,557
保険リスク相当額 R_1	33,692	29,522
予定利率リスク相当額 R_2	19,197	18,080
資産運用リスク相当額 R_3	144,508	129,254
経営管理リスク相当額 R_4	3,964	3,632
最低保証リスク相当額 R_7	804	862
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	—	3,925
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	<u>1,320.6%</u>	<u>1,096.3%</u>

(注) 1 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、次の金額を控除した額を記載しております。

①前事業年度末は、その他有価証券評価差額金、不動産圧縮積立金、繰延ヘッジ損益及び社外流出額

②当事業年度末は、その他有価証券評価差額金、不動産圧縮積立金、繰延ヘッジ損益及び社外流出予定額

3 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件については公示価格を用いて算出しております。

4 前事業年度末まで「解約返戻金相当額超過部分」と記載しておりました項目は、当事業年度末より「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」に名称変更しております。

- 5 「最低保証リスク相当額 R₇」は、標準的方式を用いて算出しております。
- 6 当事業年度末より、「第三分野保険の保険リスク相当額 R₈」を含めて算出しております（前事業年度末については、従来の基準による数値を記載しております）。
- (以下略)

(訂正後)

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日) (百万円)	当事業年度末 (平成20年3月31日) (百万円)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	<u>1,134,882</u>	<u>851,939</u>
資本金等	229,827	252,126
価格変動準備金	61,585	73,558
危険準備金	80,382	82,642
一般貸倒引当金	183	175
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	510,954	157,593
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	14,582	29,973
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	<u>127,441</u>	<u>130,084</u>
配当準備金中の未割当額	13,240	17,304
将来利益	15,502	15,618
税効果相当額	81,181	92,862
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	171,889	155,557
保険リスク相当額 R ₁	33,692	29,522
予定利率リスク相当額 R ₂	19,197	18,080
資産運用リスク相当額 R ₃	144,508	129,254
経営管理リスク相当額 R ₄	3,964	3,632
最低保証リスク相当額 R ₇	804	862
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	—	3,925
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	<u>1,320.4%</u>	<u>1,095.3%</u>

- (注) 1 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
- 2 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、次の金額を控除した額を記載しております。
- ①前事業年度末は、その他有価証券評価差額金、不動産圧縮積立金、繰延ヘッジ損益及び社外流出額
- ②当事業年度末は、その他有価証券評価差額金、不動産圧縮積立金、繰延ヘッジ損益及び社外流出予定額
- 3 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件については公示価格を用いて算出しております。
- 4 前事業年度末まで「解約返戻金相当額超過部分」と記載しておりました項目は、当事業年度末より「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」に名称変更しております。
- 5 「最低保証リスク相当額 R₇」は、標準的方式を用いて算出しております。

- 6 当事業年度末より、「第三分野保険の保険リスク相当額 R_8 」を含めて算出しております（前事業年度末については、従来の基準による数値を記載しております）。
- （以下略）

4 【事業等のリスク】

II 直接子会社のリスク

2 生命保険会社3社のリスク

(1) 生命保険事業について

①生命保険事業と法的規制

エ ソルベンシー・マージン比率

(訂正前)

ソルベンシー・マージンは、大地震や株の大暴落等、通常の前測を超えて発生するリスクに対応するための財務的な余裕である「支払余力」を意味しております。生命保険会社は、将来の保険金等の支払いに備えて通常前測できる範囲のリスクについては、責任準備金を積み立てて対応しておりますが、ソルベンシー・マージンは、これを超えるリスクへの備えとなります。ソルベンシー・マージン比率は、「ソルベンシー・マージン総額」(純資産の部合計、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金等)を、通常の前測を超えて発生するリスクを計量化した「リスクの合計額」の2分の1で割ることにより算出される比率であります。

生命保険会社のソルベンシー・マージン比率が200%を下回った場合には、監督当局から早期に経営の健全性の回復を図るための措置(早期是正措置)がとられることとなります。

生命保険会社3社のソルベンシー・マージン比率については、平成20年3月31日現在、太陽生命1,000.6%、大同生命1,096.3%、T&Dフィナンシャル生命912.4%となっております。

(以下略)

(訂正後)

ソルベンシー・マージンは、大地震や株の大暴落等、通常の前測を超えて発生するリスクに対応するための財務的な余裕である「支払余力」を意味しております。生命保険会社は、将来の保険金等の支払いに備えて通常前測できる範囲のリスクについては、責任準備金を積み立てて対応しておりますが、ソルベンシー・マージンは、これを超えるリスクへの備えとなります。ソルベンシー・マージン比率は、「ソルベンシー・マージン総額」(純資産の部合計、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金等)を、通常の前測を超えて発生するリスクを計量化した「リスクの合計額」の2分の1で割ることにより算出される比率であります。

生命保険会社のソルベンシー・マージン比率が200%を下回った場合には、監督当局から早期に経営の健全性の回復を図るための措置(早期是正措置)がとられることとなります。

生命保険会社3社のソルベンシー・マージン比率については、平成20年3月31日現在、太陽生命1,000.6%、大同生命1,095.3%、T&Dフィナンシャル生命912.4%となっております。

(以下略)

オ 実質純資産額

(訂正前)

実質純資産額とは、貸借対照表の資産を基礎として計算した額(有価証券・不動産等について一定の時価評価を行ったもの)から負債を基礎として計算した額(負債の額から価格変動準備金・危険準備金等の額を差し引いた額)を控除した金額をいい、監督当局による早期是正措置において、実質的な債務超過の判定基準として用いられる純資産額であります。実質純資産額がマイナス又はマイナスと見込まれる場合には、金融庁長官は業務の全部又は一部の停止を命じることができます。

生命保険会社3社の実質純資産額については、平成20年3月31日現在、太陽生命6,597億円、大同生命7,772億円、T&Dフィナンシャル生命637億円となっております。

(以下略)

(訂正後)

実質純資産額とは、貸借対照表の資産を基礎として計算した額(有価証券・不動産等について一定の時価評価を行ったもの)から負債を基礎として計算した額(負債の額から価格変動準備金・危険準備金等の額を差し引いた額)を控除した金額をいい、監督当局による早期是正措置において、実質的な債務超過の判定基準として用いられる純資産額であります。実質純資産額がマイナス又はマイナスと見込まれる場合には、金融庁長官は業務の全部又は一部の停止を命じることができます。

生命保険会社3社の実質純資産額については、平成20年3月31日現在、太陽生命6,597億円、大同生命7,764億円、T&Dフィナンシャル生命637億円となっております。

(以下略)

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(3) 生命保険会社3社の契約業績等（単体）の分析

②その他重要事項

（訂正前）

（略）

b 大同生命

当事業年度の基礎利益は、1,248億円（前期比0.7%減）となりました。また、前事業年度に引き続き順ざや217億円（同159.3%増）となりました。

ソルベンシー・マージン比率は当事業年度末で1,096.3%（前事業年度末は1,320.6%）となりました。また、実質純資産額は当事業年度末で7,772億円（前事業年度末は1兆1,096億円）となりました。

（略）

（当連結会計年度末（平成20年3月31日）のソルベンシー・マージン比率の状況）

区分	太陽生命		大同生命		T & D フィナンシャル生命	
	当連結 会計年度末	前期比増減 (ポイント)	当連結 会計年度末	前期比増減 (ポイント)	当連結 会計年度末	前期比増減 (ポイント)
ソルベンシー・マージン比率	1,000.6%	△99.8	1,096.3%	△224.3	912.4%	△277.3

（当連結会計年度末（平成20年3月31日）の実質純資産額の状況）

区分	合算		太陽生命		大同生命		T & D フィナンシャル生命	
	当連結 会計年度末 (億円)	前期比 増減額 (億円)	当連結 会計年度末 (億円)	前期比 増減額 (億円)	当連結 会計年度末 (億円)	前期比 増減額 (億円)	当連結 会計年度末 (億円)	前期比 増減額 (億円)
実質純資産額	15,007	△ 5,071	6,597	△ 1,749	7,772	△ 3,324	637	2

（以下略）

(訂正後)

(略)

b 大同生命

当事業年度の基礎利益は、1,248億円(前期比0.7%減)となりました。また、前事業年度に引き続き順ざや217億円(同159.3%増)となりました。

ソルベンシー・マージン比率は当事業年度末で1,095.3% (前事業年度末は1,320.4%) となりました。また、実質純資産額は当事業年度末で7,764億円 (前事業年度末は1兆1,095億円) となりました。

(略)

(当連結会計年度末(平成20年3月31日)のソルベンシー・マージン比率の状況)

区分	太陽生命		大同生命		T & D フィナンシャル生命	
	当連結 会計年度末	前期比増減 (ポイント)	当連結 会計年度末	前期比増減 (ポイント)	当連結 会計年度末	前期比増減 (ポイント)
ソルベンシー・マージン比率	1,000.6%	△99.8	1,095.3%	△225.1	912.4%	△277.3

(当連結会計年度末(平成20年3月31日)の実質純資産額の状況)

区分	合算		太陽生命		大同生命		T & D フィナンシャル生命	
	当連結 会計年度末 (億円)	前期比 増減額 (億円)	当連結 会計年度末 (億円)	前期比 増減額 (億円)	当連結 会計年度末 (億円)	前期比 増減額 (億円)	当連結 会計年度末 (億円)	前期比 増減額 (億円)
実質純資産額	14,999	△ 5,077	6,597	△ 1,749	7,764	△ 3,330	637	2

(以下略)